

「新常態」となった米中対立

——「米中デカップリング」に備えた事業戦略の構築を

日本企業は対立の長期間継続を前提に、
グローバル・サプライチェーンの強^{きょうじん}韌性を高めていかなければならない。

みずほ総合研究所
主席研究員 菅原淳一

「コロナ・ショック」で拍車

「米国第一」を掲げるトランプ政権の下、激しさを増してきた米国と中国の対立は、新型コロナウイルス(COVID-19)のグローバルな感染拡大(コロナ・ショック)によって拍車がかかった。

「コロナ責任論」を巡る非難の応酬が米中間の相互不信を増幅させたのに加え、コロナ対応を巡る国内の政権批判をかわすため、米中双方が相手国への非難をさらに強めた。その結果、現在の米中関係は、「1979年の国交樹立以来最悪」と言われるほどになっている。

米中間の対立は貿易、技術(輸出管理・投資・

図表 1 米中間の追加関税措置概要

米国の対中追加関税措置				
対象輸入額	追加関税率	時期	対象品目	新規措置
① 340 億ドル	25%	18/07/06 ~	産業機械 航空機等	19/10/15 ~ 追加関税を 30% に引き上げ表明も見送り →第 1 段階合意後も 25% の追加関税率を維持
② 160 億ドル		18/08/23 ~		
③ 2,000 億ドル	10%	18/09/24 ~	食料品 衣料品等	
	→ 25%	19/05/10 ~		
④ A 1,100 億ドル	(10% → 15%)	19/09/01 ~	カラーテレビ等 3,243 品目	
④ B 1,600 億ドル	(10% → 15%)	19/12/15 ~	携帯電話等 555 品目	第 1 段階合意を受け、発動見送り

中国の対米追加関税措置				
対象輸入額	追加関税率	時期	対象品目 / 新規措置	
① 340 億ドル	25%	18/07/06 ~	大豆、化学品 自動車等	
② 160 億ドル		18/08/23 ~		
③ 600 億ドル	5%/10%	18/09/24 ~	木材、LNG 等	
	→ 5/10/20/25%	19/06/01 ~		
④ A 290 億ドル	5%/10%	19/09/01 ~	20/02/14 ~ 第 1 段階合意を受け、追加関税率半減 (1,717 品目)	
④ B 450 億ドル	5%/10%	19/12/15 ~	第 1 段階合意を受け、発動見送り (3,361 品目)	
約 117 億ドル	5%/25%	19/12/15 ~	自動車・同部品(第 1-3 弾、211 品目)への課税(19/01/01 ~ 停止中) 再開→第 1 段階合意を受け見送り	

(出所) 米中両国資料・統計およびジェトロ資料より、みずほ総合研究所作成